

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	267,229	323,279	597,502
経常利益 (百万円)	17,410	25,607	51,895
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,156	14,661	21,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,571	27,792	40,341
純資産額 (百万円)	233,431	276,631	256,072
総資産額 (百万円)	439,518	511,269	483,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.21	91.24	133.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.49	46.56	45.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,407	33,635	35,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,024	△31,146	△36,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,746	△5,978	5,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,597	25,099	27,750

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.12	55.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、中国に連結子会社「湖北小糸車灯有限公司」を設立し、平成26年9月に1,000百万円の出資を実行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、内需が消費増税前駆け込み需要の反動減、外需は新興国景気の減速や円高是正効果の一巡などを受け、景気は低迷いたしました。世界においては、依然として中東・ウクライナの情勢不安等があるものの、米国の景気回復、欧州経済の持ち直しなどにより、堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、消費増税前駆け込み需要の受注残対応などにより、国内向けが増加した一方、輸出向けが生産の海外移管等により減産となったことから、生産台数は前年同期比でほぼ横這いとなりました。海外では、タイ等において減産となったものの、北米や中国等での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比21.0%増の3,232億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

国内自動車生産が横這いのなか、自動車ランプのLED化等により、売上高は前年同期比3.3%増の1,301億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前年同期比41.2%増の596億円となりました。

〔中国〕

自動車需要が増加するなか、日系・欧米系自動車メーカー向けの受注拡大、及び新工場の稼働が寄与するなど、売上高は前年同期比31.9%増の859億円となりました。

〔アジア〕

タイにおける受注拡大、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前年同期比19.9%増の325億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前年同期比124.8%増の149億円となりました。

利益につきましては、日本の増収に加え、北米・中国等においても自動車増産や海外新工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前年同期比50.3%増の245億円、経常利益は前年同期比47.1%増の256億円となりました。四半期純利益につきましても増収効果等により、前年同期比44.3%増の146億円となりました。

当第2四半期末の資産の残高は、現金及び預金の増等により流動資産が増加したことに加え、海外生産増強に伴う設備投資等もあり、前期末に比べ281億円増加の5,112億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増、借入金や未払費用の増等により、前期末に比べ76億円増加の2,346億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ205億円増加の2,766億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益266億円、減価償却費114億円を主体に431億円となり、法人税等を支払った結果、336億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資216億円等を実施した結果、311億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い56億円などを実施した結果、59億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は、前期末に比べ26億円減少の250億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないう可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,796百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	東京都中央区月島4丁目16-13	8,315	5.17
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,061	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,716	3.56
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,382	3.35
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
第一生命保険㈱	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
㈱デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,851	1.77
計	—	79,082	49.18

(注) 三井住友信託銀行㈱からの平成26年7月22日付変更報告書により、平成26年7月15日現在で三井住友信託銀行㈱他1名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株式の数(株)	保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	6,910,500	4.30
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,446,100	0.90
合計		8,356,600	5.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,657,600	1,606,576	—
単元未満株式	普通株式 36,636	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,576	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榎小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,200	—	95,200	0.06
計	—	95,200	—	95,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,018	102,615
受取手形及び売掛金	105,236	102,977
電子記録債権	6,236	6,438
有価証券	1,847	2,614
たな卸資産	※1 52,046	※1 55,665
未収入金	16,255	15,779
繰延税金資産	3,565	4,272
その他	26,774	27,368
貸倒引当金	△13,103	△14,188
流動資産合計	293,878	303,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,262	39,470
機械装置及び運搬具（純額）	39,649	48,601
工具、器具及び備品（純額）	13,257	16,195
土地	13,821	14,018
建設仮勘定	13,089	9,882
有形固定資産合計	114,080	128,167
無形固定資産		
投資その他の資産	1,039	1,260
投資有価証券	71,695	76,655
長期貸付金	29	21
繰延税金資産	1,000	—
その他	1,520	1,774
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	74,093	78,298
固定資産合計	189,214	207,726
資産合計	483,093	511,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,326	107,433
短期借入金	38,269	39,431
未払費用	17,969	21,786
未払法人税等	8,506	7,366
賞与引当金	4,546	4,626
製品保証引当金	2,151	2,101
その他	8,558	9,740
流動負債合計	185,328	192,487
固定負債		
長期借入金	5,241	5,222
繰延税金負債	582	1,360
退職給付に係る負債	26,141	26,607
役員退職慰労引当金	353	357
損害賠償引当金	2,589	1,596
製品保証引当金	4,841	4,880
環境対策引当金	246	232
その他	1,694	1,893
固定負債合計	41,692	42,149
負債合計	227,020	234,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	158,109	169,786
自己株式	△84	△85
株主資本合計	189,404	201,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,532	21,998
為替換算調整勘定	8,665	12,322
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,630
その他の包括利益累計額合計	30,541	36,951
少数株主持分	36,127	38,600
純資産合計	256,072	276,631
負債純資産合計	483,093	511,269

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	267,229	323,279
売上原価	230,309	276,694
売上総利益	36,920	46,585
販売費及び一般管理費	※1 20,604	※1 22,064
営業利益	16,315	24,520
営業外収益		
受取利息	807	759
受取配当金	308	460
持分法による投資利益	0	6
為替差益	99	118
その他	478	396
営業外収益合計	1,694	1,741
営業外費用		
支払利息	381	424
航空事業安全対策費	149	118
その他	68	111
営業外費用合計	599	654
経常利益	17,410	25,607
特別利益		
退職給付制度終了益	—	※2 936
投資有価証券売却益	985	423
固定資産売却益	5	15
その他	20	1
特別利益合計	1,011	1,377
特別損失		
固定資産除売却損	179	295
たな卸資産廃棄損	11	—
その他	2	6
特別損失合計	192	301
税金等調整前四半期純利益	18,228	26,683
法人税、住民税及び事業税	5,603	8,098
法人税等調整額	103	△354
法人税等合計	5,707	7,743
少数株主損益調整前四半期純利益	12,521	18,939
少数株主利益	2,364	4,278
四半期純利益	10,156	14,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	2,364	4,278
少数株主損益調整前四半期純利益	12,521	18,939
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,849	3,614
為替換算調整勘定	2,200	5,538
退職給付に係る調整額	—	△299
その他の包括利益合計	7,050	8,853
四半期包括利益	19,571	27,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,533	21,133
少数株主に係る四半期包括利益	3,037	6,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,228	26,683
減価償却費	10,163	11,475
持分法による投資損益(△は益)	△0	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	1,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	494	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△940
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	80
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△1,115	△1,219
支払利息	381	424
退職給付制度終了益	—	△936
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△983	△429
有形固定資産売却損益(△は益)	173	187
売上債権の増減額(△は増加)	8,565	4,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,984	△1,885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,743	1,161
仕入債務の増減額(△は減少)	2,242	△1,094
未払費用の増減額(△は減少)	2,435	3,181
その他	837	769
小計	35,230	43,184
利息及び配当金の受取額	1,115	1,219
利息の支払額	△381	△424
損害賠償金の支払額	△3,861	△993
課徴金の支払額	△3,428	—
法人税等の支払額	△8,268	△9,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,407	33,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,961	△29,036
定期預金の払戻による収入	27,947	18,593
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,211	1,015
有形固定資産の取得による支出	△17,021	△21,694
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	7	278
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	18	11
その他	788	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,024	△31,146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,679	△180
長期借入れによる収入	1,390	202
長期借入金の返済による支出	△476	△328
自己株式の取得による支出	△3	△0
親会社による配当金の支払額	△1,928	△2,249
少数株主への配当金の支払額	△2,916	△3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,746	△5,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,605	△2,651
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,597	※ 25,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	27,861百万円	28,595百万円
仕掛品	4,980	5,011
原材料及び貯蔵品	19,204	22,058

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	2,135百万円	2,191百万円
運賃運送費	1,749	1,706
荷造梱包費	931	904
退職給付費用	187	82

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	3,683百万円	4,032百万円
福利厚生費	1,321	1,535
退職給付費用	239	97
役員退職慰労引当金繰入額	27	28

※2 退職給付制度終了益

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付制度終了益」(936百万円)は、退職給付年金制度の一部終了によるものです。

当社は、平成26年7月に企業年金制度の一部について確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	91,356百万円	102,615百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△69,249	△79,325
有価証券のうち現金同等物	1,490	1,809
現金及び現金同等物	23,597	25,099

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,928	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	2,249	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	126,015	42,265	65,132	27,155	6,659	267,229	—	267,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,042	—	1,378	2,143	7,846	67,412	(67,412)	—
計	182,058	42,265	66,511	29,299	14,506	334,641	(67,412)	267,229
セグメント利益又は損失(△)	10,461	△224	3,154	3,069	△335	16,125	189	16,315

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額189百万円には、セグメント間取引消去2,246百万円及び配賦不能営業費用△2,056百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	130,148	59,674	85,912	32,572	14,971	323,279	—	323,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,870	86	1,866	2,698	14,320	79,841	(79,841)	—
計	191,019	59,760	87,778	35,271	29,291	403,121	(79,841)	323,279
セグメント利益	11,952	1,779	6,486	3,452	638	24,310	210	24,520

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額210百万円には、セグメント間取引消去2,475百万円及び配賦不能営業費用△2,265百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円21銭	91円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,156	14,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,156	14,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,697	160,694

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,249百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。